第 6 章　トランプ政権とアメリカ民主党
－ 2020 年大統領選挙に向けて －

渡辺　将人

はじめに

現在のアメリカ民主党についての党内外の関係者の見解で共通しているのは「左傾化」である。2020 年大統領選挙においても , 民主党では左派的な候補者が目立っている。前年度の本研究会の報告 [1] でも紹介したように , 2017 年 8 月 , リベラル派の全米年次会合のひとつである「ネットルーツ・ネーション」（Netroots Nation）においてウォーレン（Elizabeth Warren）は次のように発言し , 1990 年代のクリントン政権の中道化を痛烈に批判した。「民主党は福祉改革や犯罪防止法案の時代には戻りません。それはあり得ません」「我々は今日の民主党の押し掛け客（gate-crashers）ではないのです」「我々は民主党のなかの一派ではありません。今日の民主党の心と魂の体現者です」[2]。2020 年大統領選挙キャンペーン「Warren 2020」の始動を期待させる発言に党内には動揺が走ったと筆者は述べたが , 案の定ウォーレンは 2020 年に立候補している。

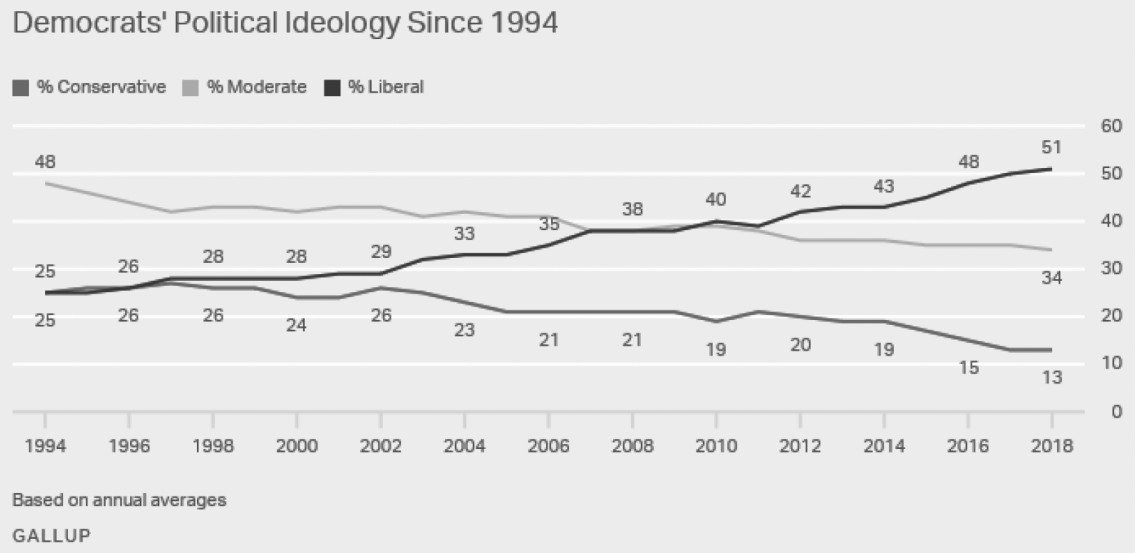
民主党の総リベラル化現象にも見える情勢の裏で , 民主党内のリベラル派と穏健派の対立軸の性質が変容している。民主党内で白人労働者票の取り戻しについては , 労働組合を支持母体にする労組系のリベラル派が僅かにそれを唱えるに留まり , 白人労働者票を放棄することはやむを得ないという気配が強い。かつての中道系「ブルードッグ」の基盤だった文化的に保守的な地域がトランプ（Donald Trump）大統領に抱え込まれる中 , 1990 年代にも増して西部ハイテク基盤に民主党が資金面で依存することで , 穏健派の変質も変容を余儀なくされている。リベラル派内で労働組合の影響力が縮小し , 文化的リベラル派が台頭しているが ,「アイデンティティ政治」の奥に , 学歴・所得の差がもう一層の分断として控え , これが 2020 年の候補者指名に影響を与えかねない。本稿はこうしたアメリカ民主党の現在地をリベラルの動向に焦点を絞って考察するものである [3]。

1. 民主党における穏健派とリベラル派

(1)「リベラル」認識と党内の振り子の歴史

民主党支持者に自己認識を「リベラル」「穏健」「保守」の 3 つから選ばせるギャラップ調査によると , 2018 年に初めて「リベラル」が 51% と過半数に達した。2002 年から 2014 年まで「リベラル」の割合は 1 ポイントずつ毎年増加し , 2014 年以降は平均 2 ポイント増えている。1990 年代のクリントン政権期は「保守」と答える民主党支持者が「リベラル」とほぼ同数の 25％ぐらい存在し , 時期によっては「リベラル」を上回っていた。大半の 50％弱は「穏健」であった。ところが「穏健」が急速に下降し , 現在は 30％台（34%）に落ち込んでいる [4]。支持者の認識レベルではたしかに左傾化が進行している。ただ , ピューリサーチセンターの 2018 年 3 月公表の別の調査では ,「リベラル」は 46% に留まり ,「穏健」37%,「保守」15% で [5],「調査によっては過半数を超えた」と理解すべきであろう。また , アメリカ全体では「リベラル」は 26% で「保守」「穏健」がそれぞれ 35% で , (1990 年代に

比べると「リベラル」が 10 ポイント近く増えているものの）アメリカ全体が急激に左傾化しているわけではない。起きているのは民主党内の左傾化である。無党派の増大とも軌を一にしており , 真ん中の有権者が民主党支持を標榜しなくなり , 党がイデオロギー的に純化されていることも関係はしているだろう。その度合いが共和党よりも強いとの見方もある[6]。



（表 1）ギャラップ「1994 年以降の民主党支持者の政治的イデオロギー」（保守・穏健・リベラル）2019 年 1 月 8 日

興味深いのは 2016 年大統領選挙での民主党敗北後もリベラル化の勢いは止まらないことだ。それどころか 2016 年に予備選挙で敗退したサンダース（Bernie Sanders）が再出馬を表明している。これまでは大統領選挙での敗北が反省材料になり , 軌道修正が行なわれることがあった。例えば , 穏健派のニューデモクラット運動は 1970 年代以降の急進的な左傾化への反省が生みだしたものだ。民主党は 1984 年の大統領選挙で女性の副大統領候補を選出するまでに左傾化したが , 白人労働者層や無党派層の反発を招き 1980 年から 3 回連続で大統領選挙に敗北した。その後のクリントン（Bill Clinton）政権期のリベラル派は周辺的な存在であった。第 1 に経済が良好だったこと , 第 2 に大統領選挙における民主党の連敗の記憶が生々しく , 中道化で手に入れた民主党政権をリベラル派の巻き返しで失いたくないという政権維持願望 , そして第 3 にギングリッチ（Newt Gingrich）革命やトークラジオ全盛で社会の保守性が依然強く , 軍で同性愛者と名乗って勤務することもできない時代であった。アメリカ民主党の歴史的な左傾化は 2000 年代中盤以降に急加速で進み , それ以後は穏健派の大きな復権が見られない。

（2）リベラル主流化の源流はイラク戦争

クリントン政権期の経済が好調でリベラル派の説得力が減退していたにもかかわらず巻き返しが実現したのは , 皮肉なことに 9/11 テロが原因である。社会のセキュリティ意識の高まりは党派を超えて拡散した。ニューデモクラットには , 民主党が対テロで強い姿勢をとらなければ , 9/11 のような惨事を再び招きかねず , その失態は民主党の政権奪取を永久に阻むとの問題意識があった。2004 年大統領選挙で DLC（民主党指導者会議）はイラク戦争

を当然のように擁護した。しかし , イラク戦争の泥沼化による戦死者の増大から , 民主党内で反戦リベラル的な世論が普段は愛国的な労働者層にまで浸透した。

これを受け , まず 2004 年大統領選挙で「旋風」を起こしたディーン（Howard Dean）が , 2005 年に民主党全国委員会の委員長に , 2006 年中間選挙勝利後の 2007 年にペローシ（Nancy Pelosi）が下院議長に就任した。周辺の極左勢力だった彼らが相次いで要職に就いた。つまり , 2005 年から 2007 年までの時期に穏健派が衰退し , リベラル派が「反戦」を理由に台頭した。その流れに便乗して 2008 年大統領選挙のオバマ（Barack Obama）勝利は生じた。イラク戦争への賛否歴が予備選挙の焦点となり , その点で「無傷」だったオバマに有利に作用したからだ。9/11 とイラク戦争は W・ブッシュ（George W. Bush）政権の評価を決定した要因だが , 実は民主党の穏健派とリベラル派の勢力関係をも定義したのである。オバマ政権 1 期目の 2011 年 , DLC は組織的に解消されている。9/11 が起きていなければ穏健派はイラク戦争に賛否の立場を取る必要もなく , リベラル派の全国委員会委員長や下院議長誕生は夢物語で , オバマ政権も生まれていない。いくら「民主的社会主義」による格差社会への覚醒がサンダース運動に火をつけたと言っても , 現在のリベラル主流化の源流にあるのは , 賛否が割れる経済・通商政策ではなく , 9/11 とイラク戦争であった。これは、党内の勢力関係の転覆には一定の統合的「外圧」が必要だったことを示唆する [7]。

他方 , ブッシュ政権の戦争で民主党が受動的に左傾化したとの見方があるとはいえ , リベラルにとっての副産物も少なくなかった。久保文明編『米国民主党―2008 年政権奪回への課題』（日本国際問題研究所 , 2005 年）には的中した 2 つの予言が収録されている。いずれも 2004 年のディーン旋風の遺産に関する指摘だ。久保文明の聞き取りに対して NDN 会長のローゼンバーグ（Simon Rosenberg）がディーン旋風を「革命」として高く評価しているほか , 砂田一郎がディーンの選挙運動が民主党に残した遺産は「この運動がリクルートした多数の若い新しいタイプの活動家」, そしてより重要な遺産は「インターネットによる資金集めとヴォランティア動員のノウハウ」と記している [8]。仕掛人はトリッピ（Joe Trippi）であった。本書は 2005 年刊だが , その後の 2008 年にディーン陣営の元スタッフが手がけたオンライン選挙でオバマが勝利した。尚 , ディーン陣営のノウハウがオバマ以後の民主党のオンライン選挙と若年層動員の基礎となったことを体系的に明らかにしたクレイス（Daniel Kreiss）の研究は 2012 年刊であった [9]。

2. 民主党の新たな三大潮流

上記のようにリベラル派台頭の胎動を 2000 年代半ばには見通していたローゼンバーグによれば , トランプ政権以後の民主党内には三大潮流が顕著である [10]。それらは「女性」,「新たな左派」,「プラグマティスト」だが , それぞれに異なる可能性と課題を抱えている。

(1)「女性」

第 1 に「女性」である。2018 年中間選挙では「＃ Me Too」運動の追い風もあり「エミリーズ・リスト（EMILY’s List）」と民主党が女性候補を積極支援した。全得票におけるジェンダーの比率は女性 52%・男性 48% で , 前回の中間選挙の女性 51%・男性 49% と比べると僅かな伸びに見えるが , ポイントは政党別のジェンダーギャップだ。女性票は民主党 59%, 共和党 40% と顕著な差がついた [11]。2014 年中間選挙では女性票のうち 51％を民主党が獲得 ,

2016 年大統領選挙では女性票のうちクリントン（Hillary Rodham Clinton）が 54% だったことを考えると , 女性の民主党支持が急増していることは明らかである。議会の女性議員は 217 人で全体の 24％に達した [12]。しかし , 釘を刺しておかなければならない問題もある。

第 1 に , セクシャルハラスメントや性的暴行という疑惑を抱える最高裁判事の就任と引き換えに , その怒りがエネルギーになっての女性躍進であることだ。1991 年のアニタ・ヒル（Anita Hill）事件の翌年に下院で 24 人の女性が当選 , 上院の女性数も 3 倍増する「女性の年」が実現した。2018 年も性的暴行疑惑があったカバノー（Brett Kavanaugh）判事の承認を阻止できなかったことで民主党は女性票の怒りを引き出す戦略に切り替えた。1992 年 , 2018 年いずれの「女性の年」も保守派の判事の就任とトレードオフで実現したもので , トランプ政権になって 2 名の保守系判事就任を許したことの中絶合法判決転覆への将来的な含意を考えれば , 女性議員の躍進程度では民主党女性への見返りとしてはあまりに小さ過ぎると言えよう。

第 2 に , 2019 年の第 116 議会において連邦下院女性議員のうち 89 名が民主党で共和党は 13 名に過ぎないことだ。政党別のジェンダーギャップを反映した形での女性議員増で , 超党派での女性の躍進ではない。そもそも民主党は , 同じ候補者の資質であれば女性候補者を擁立する戦略で , 女性候補者で埋め尽くした。候補者をできる限り女性にする意図的な戦略があった上での「女性躍進」であり , 民主党が下院で善戦すれば自動的に女性議員が増える仕組みだった。

第 3 に , 世代間のジェンダーをめぐるアイデンティティの差異だ。若年世代は 2016 年に圧倒的にサンダースを支持し ,「女性初の大統領」に関心を示さなかったように , フェミニズム第 2 波を経験した世代とは異なる新たなジェンダー意識も顕在化している。既存の政治を打破する反エスタブリッシュメント意識が強いが , ベビーブーマー世代のようなジェンダー争点へのこだわりは薄い。LGBT の権利の浸透で男女分類のジェンダー属性に多様化も影響している [13]。

ところで , 人工妊娠中絶についてロバーツ首席判事は穏健な判断を示す可能性があり , すぐに最高裁が中絶を非合法化することは考えにくいが , トランプ政権下でさらに 1 名の判事人事が起きたらその限りではない。無論 , 仮に最高裁で判決が出ても , 州ごとの戦いの幕開けであり , 20 数州ごとに割れて州法をめぐる争いが続くと見られている。

(2)「新たな左派」

第 2 に「新たな左派」である。「社会主義」に拒絶反応のない新世代でもあり , 若年リベラル票と置き換えてもよい。リベラル派の若年層の政治意識は益々高まっているが , その矛先は必ずしも民主党の党勢拡大ではなく , 継続的なサンダース支持に向いている。民主党の戦術的課題は従来 , 若年票獲得の足腰だったカレッジ・デモクラットの形骸化である。そこで中間選挙に向けてのイニシアチブとして , 民主党の政治活動に参加している学生にその資金を「奨学金」という形で出すという新たな取り組み「ブルー・フューチャー」が起動している。学生はキャンパスでの草の根活動プランを予算 3000 ドルを上限に考案し , それに同団体がコンペ方式で予算配分する方式だ。2018 年夏までに 15 州 38 団体から申請があり , 州と選挙区の激戦度を考慮して配分した [14]。こうした試みがどの程度 , 若年票に反映するのかも注目点であったが , 結果 , 2018 年中間選挙では , 18 歳から 24 歳の最も若い層

では , 民主党 68%, 共和党 31%, 25 歳から 29 歳の層でも民主党 66%, 共和党 33% で , 若年層の民主党支持は色濃くなった[15]。しかし , 高学歴の「新たな左派」は党内分裂の要因でもあり , これについては後に詳述する。

(3)「プラグマティスト」

そして第 3 に「プラグマティスト」である。2016 年選挙当選組の下院議員で軍やインテリジェンスなど出身の愛国心の強いグループだ。外交・安保でも強い「マスキュラー」なリベラルとして , 数世代後には彼らが主流になるとも期待される。彼らを「穏健」「中道」と呼ばない行為は従来の枠組み内で穏健派の勢いを巻き返していくことの断念とも受け止められるが , なるほど雲行きは怪しい。下院議長の選抜でモルトン（Seth Moulton）下院議員ら新世代 10 数名がペローシ就任反対の造反を起こしたが , 党内から大きな支援を集めることができず敗北した。

第 1 に , トランプ大統領にとって初めての経験となる民主党多数派の議会下院との交渉を民主党に有利に運ぶ上で , 実績と経験で民主党の危機を乗り切ることができる人物が下院議員を務めるべきとの議論が党内で有力だったことだ。元下院議長のペローシがその適役として説得力を持った。経験豊富な議員に反乱派の理解者がおらず , これといった有力な対抗馬を立てることができなかった。

第 2 に , 若手の結束で「世代間対決」の構図に持ち込むことができなかったことだ。2018 年中間選挙の当選組には多くの「若手」がいる。高齢のペローシが再び議長席に座ることに違和感があって当然であるが , サンダース派と称されるオカシオ・コルテス（Alexandria Ocasio-Cortez）らも反ペローシの動きに距離を置き , 反ペローシ運動は党内で孤立した。これについては反乱の中心がモルトンなど党内「保守派」だったことが関係している。コルテスらはシニアか若手かの世代交代よりも , リベラルな議長を求めるとしてイデオロギーを優先した。民主党内の世代交代願望は , リベラル路線を犠牲にするほどの優先事項とはまだ捉えられていない。

第 3 に ,「女性」要因である。前述のように「女性」が三大潮流の 1 つになっている党内で , 下院議長にも女性が望ましいという声が肥大化したのは自明の流れであった。「女性蔑視」のトランプには強い女性を対決させよ , という期待論が沸騰し , ペローシ周辺もジェンダーを強調して党内支持基盤を固めた。ペローシに近いリベラル派戦略家は「反ペローシを完全に粉砕した。彼らを潰した。新人がプログレッシブに集った。反執行部運動は彼らが中道的過ぎてうまくいかない」と結論付ける[16]。

3.「アイデンティティ政治」

前回の報告でも指摘した , 自集団の自己主張だけを野放図に拡大する民主党の「アイデンティティ政治」の問題は深刻化している[17]。民主党候補者は「反トランプ」結束上は便利なのでこれに麻薬のように依存しがちである。リラ（Mark Lilla）が民主党再興のために米論壇で展開している主張が民主党の政治家やスタッフなど現場には理想論に過ぎないと受け止められているのは , アメリカの選挙政治が既に「アイデンティティ政治」と不可分の関係にあるからだ。政党は伝統的にエスニック集団を選挙民として重視し , 候補者とコミュニティとのリエゾン行為「エスニック・アウトリーチ」を定着させている。すなわち

リラの指摘を敷衍すればアウトリーチの再検討の必要もある。

なるほど民主党の政治家が安易に「アイデンティティ政治」で票を取ろうとする問題は , ウォーレンの「先住民 DNA 騒動」でも露見している。先住民の血が入っていると主張してきたウォーレンに対し , トランプ大統領は「ポカホンタス」と小馬鹿にしてきた。先住民かどうか真偽も問われ , 2018 年 10 月半ばにウォーレンは遠い祖先に先住民がいるとした DNA 鑑定を突如公開した。だが , 先住民の「チェロキー・ネーション」からは DNA 鑑定について「不適切で間違っている」と反発される事態を招いた。部族は独自の基準を持っており , 部族の市民の名誉を傷つけるものだと先住民の指導者が声明で痛烈な批判を加えたのだ。マイノリティ属性の政治利用が先住民文化への理解不足で頓挫した格好だが , DNA 鑑定の結果を公開したビデオ映像が選挙の「生い立ちビデオ」風だったことからも批判を浴びた [18]。

「アイデンティティ政治」を悪魔化してマイノリティの影響力を減じる策はとらず , 経済格差是正で二極化克服を目指せというハーバード大学のレビツキー（Steven Levitsky）やジブラット（Daniel Ziblatt）の処方箋のほうが党内では多数世論に近い。マイノリティの影響力を削いでも , 民主党を白人中心の共和党に似た政党にするだけだという彼らの主張は , 現在の民主党には馴染みやすい [19]。

4. 教育・所得をめぐる分断

(1) 都市部の住宅問題と経済力による分断

注目すべきはリラが指摘する「アイデンティティ政治」の提唱主体は必ずしも当該のエスニック集団とは限らないことだ。熱心な「アイデンティティ政治」の活動家は , 白人の高学歴層だからだ。つまり , 民主党を分断する , より深刻な問題は , 教育・所得をめぐる格差である。大卒・中間所得以上の層は白人であり , 黒人やヒスパニック系の多くは非大卒層に属する。彼らは人種・エスニック的にはマイノリティだが , 経済的な安定を求めているため ,「アイデンティティ政治」よりも白人労働者の苦境に共感を抱く。沿岸部や大都市に住み , ライフスタイルとして環境保護やニューエイジ文化を好み , LGBT の権利に賛同する富裕な「リムジン・リベラル」は以前から存在したが , エドソール（Thomas B. Edsall）が指摘するように民主党内の教育・所得格差の拡大は都市部への富裕層の集中に見られる。都市部の不動産の高騰で高所得層しか都市に住めなくなり , リベラル都市の高学歴・高所得化が加速している。スタンフォード大学の政治学者ケイン（Bruce Cain）がエドソールに述べたところによれば ,「アーバン・リベラル・ホワイト」は人種的な正義にはうるさいという自己認識を持ちながらも , 他方で自分の地域のことになると「NIMBY」（Not in my backyard）精神を発揮し , 極めて狭量になる傾向がある。2000 年代までは都市部に黒人が流入し , 白人が郊外に逃げるというパターンが顕著であったが , ニューヨーク , ボストン , サンフランシスコ , シアトル , ワシントン DC などでは高学歴層の流入の一方 , 貧困層が追い出される逆転現象が起きている [20]。

住宅問題は 1 つの例であるが , エドソールは「民主党の連合内で , 経済と人種の分断をめぐる亀裂が広がるなかで , 人種的 , エスニック的なマイノリティの犠牲の上に高所得層が党内で権力を増大させている」と述べる。労働組合が縮小して低所得層の人種マイノリティ

の声の代弁者が党内で少なくなり ,「アッパーミドルクラスの白人」が主導する民主党の改革運動に黒人もヒスパニック系も関心を示さなくなっていると批判している。なるほどサンダース運動に人種マイノリティは概して冷淡である。「アイデンティティ政治」とは言っても , マイノリティのアイデンティティを重視している価値観を標榜したい高学歴白人リベラルと , 実際の生活に汲々としている当の人種マイノリティとの溝は深い。なぜならば , おそらく白人高学歴層が知るマイノリティは一流大学の同級生や弁護士事務所の同僚で , 彼らはマイノリティ内ではごく一部のエリートだからだ。ポリティカル・コレクトネスを優先することが人種マイノリティの尊厳を守ることだと信じる白人高学歴リベラルは「アイデンティティ政治」の隠れた担い手であり , 当の人種マイノリティはむしろ経済を優先にしてほしいと願うねじれた構造が党内に生じているのだ。

世論調査専門家ウィンストン（David Winston）が名付ける「DILEs」（Democrat / Independent Liberal Elites）には 2 つの特徴があるという。1 つは , 宗教性が薄く極めて世俗的であること。2 つ目は , 候補者評価において属性の多様化（何らかの点でマイノリティであるかどうか）と , 政治的なエスタブリッシュメントでないこと（アウトサイダー）を重視することだ[21]。

しかし , これらの特徴はマイノリティ当人である黒人やヒスパニック系との連携に障害になる。1 つ目に関しては , 黒人は教会をコミュニティの基盤にした敬虔な集団でヒスパニック系もカトリック信徒であるがゆえに , 彼らは人工妊娠中絶や同性愛に寛容ではない。ヒスパニック系をめぐるカトリック信仰は , 合法移民の一部が強い共和党支持者である理由でもある。2 つ目については , 人種マイノリティや新移民は実際に地域に利益を還元してくれる権力を持つ政治家を好む傾向があることだ。「文化的多様性」の建前よりも「明日のパン」が重要な彼らにとって , 政治の「インサイダー」は頼れる存在である。連邦議会のシニオリティ原則の下では , 利益誘導上の権利を増すには , 自分の選挙区の議員を複数再選させ「インサイダー」にさせていくことが大切である。そのため明日の生活や地域の職の安定が喫緊の課題であることが多い非大卒・マイノリティ労働者にとって ,「アウトサイダー」による政治改革に付き合うことは , 経済的利益の短期的な放棄に他ならない。

(2)「実行力」と「象徴的勝利」の対比

亀裂の好例が 2018 年中間選挙におけるニューヨーク州 14 区の連邦下院選挙であった。現職のクロウリー（Joe Crowley）は当選 10 回のベテランで , 将来の下院議長候補の 1 人とも目されていたが , この現職にオカシオ・コルテス（Alexandria Ocasio-Cortez）というプエルトリコ移民の血を引く若き活動家が予備選挙で挑戦し , 15 ポイントの大差で勝利した。しかし , 若者の政治改革の美談としてメディアで報道されたこの選挙については , 地元民主党では複雑な異論が噴出している。そもそも現職のクロウリーは穏健派ではなくリベラル派であり , ワシントンの民主党執行部での出世も見込まれた彼を引きずり下ろすことに何の意味があったのかという問題である。フリードランダー（David Freedlander）が指摘するように ,「社会的民主主義者」というコルテスの看板の印象とは異なり , 選挙区内でも最も高学歴で所得の高いプリシンクト（投票区）でコルテスは 70％の得票で圧勝し , 他方でクロウリーは黒人のみならず , ヒスパニック系地域でコルテスを上回る支持を獲得している。コルテスの膝元でもあるブロンクスのパークチェスターはヒスパニック系と黒人の集住地

域だが , ここで 25 ポイントの差でクロウリーが勝利している。フリードランダーは , 民主的社会主義者を自称する若きラティーノであるオカシオ・コルテスは民主党の多様性やブルーカラー労働者のおかげで連邦議会に送り込まれたわけではなく , 貧困層を街から追い出す大卒の上流組の支持を集めて当選したと手厳しい [22]。

クロウリーとコルテスは , ローカルの政策では住宅政策などで違いもあるが , 最低賃金は 15 ドルが理想と考え , 基本は反トランプ政権で概ね政策では一致している。しかし , コルテスとその支持者は「象徴的勝利」（symbolic wins）を優先し , 当選回数を順調に重ねる「実行力」の政治（get-it-done politics）を切り捨てた。地元の代表が誰で , 長年どのような利益をもたらしたのか , そしてシニオリティ制度に基づく議会の制度とは何なのか , これらに何の知識もない若者が , 現職の政治家は私利私欲にまみれていると決めつけがちだ。候補者が若くマイノリティに属する特徴を持っていれば , ソーシャルメディアを駆使して現職の落選運動に加勢させる。こうした地元利益を長期的に考えない動きに不満を持つ黒人とヒスパニック系が , 反オカシオ・コルテス , 反サンダースの連帯を強めつつある。この構造はリベラル基盤の都市部の地方政治に円心状に広がっており , ニューヨークでもクロウリー派だった州議会議員が ,「自分の地方議員が誰かも知らないミレニアル世代」に落選させられている [23]。

コルテスら若手議員とその支持者の若い活動家にとっての「エリート」とは政党のエスタブリッシュメントであり , そうした「インサイダー」を「アウトサイダー」で置き換えることが善であると信じている。しかし , 人種マイノリティや貧困層にとっての「エリート」とは依然として高学歴・高所得者のことであり , 当選回数を重ねる重鎮政治家は利益を配分してくれる善なる存在である。彼らにとっては政治「インサイダー」は実行力ある尊敬の対象であり , 実際の政治力を党内や議会内で持ち得ない若い「アウトサイダー」を象徴的に称賛する行為は , 経済的な余裕がある理想的な高学歴者の道楽に見えるかもしれない。学歴と所得に基づく上流と下流の分裂は民主党が支配的な「青い州」の都市部では日常的な光景になりつつある。

5. 2020 年に向けての民主党戦略

民主党の方向性を決定付けるのは , ペローシ下院議員体制下で何を優先するかだ。懸案はトランプ大統領の弾劾である。2018 年中間選挙で民主党は「関税」と「弾劾」の 2 つの話題を避けた。前者は労働組合がトランプ関税を一部評価していたからで , 後者は執行部が弾劾に後ろ向きで公約化することを拒んだからだ。ペローシ議長就任後の議会でも , この中間選挙の方針は尾を引いている。民主党議会指導部はあくまで象徴的なジェスチャーに留めたい意向だ。

ただ , 弾劾のジェスチャーだけをとり , 左派支持基盤をなだめ満足させることと , 本気で戦略を立てて弾劾にひた走る（政治的資源を弾劾に湯水のように充当する）ことは次元が異なる行為である。民主党指導部はメディアでの発言を通して「弾劾に意欲」を見せ続ける必要がある。しかし , 三分の二の賛成が必要な上院が共和党多数である以上 , 共和党主流派がトランプに反旗を翻して民主党に味方しない限り弾劾は実現しない。「検察官の調査結果を見て」という慎重な判断が執行部の大勢だが ,「調査結果」のポイントは共和党主流派が大統領を見限るほどの問題が露見するかどうかであり , それを民主党執行部は見極めた

いという状況である。民主党が調査の刃を鋭くするかどうかは共和党主流派のトランプ政権への態度次第と言える。共和党がトランプ政権を守り抜く方針であれば , 執行部は立法成果を優先したい考えだ。これは下院多数派を握ったことの責務をどう定義するかの議論で , 責務を弾劾の発議にみるか , 立法のイニシアチブにみるか , の見解の違いである。中山俊宏が紹介するアップルバウム（Yoni Applebaum）のような前者の論理も当然存在する [24]。

他方 , 政治資源を弾劾に費やせば , 時間と労力が奪われるだけでなく , 共和党との超党派路線に水を差し , 立法成果は出しにくくなる。また , 保守派のトランプ擁護運動の台頭も懸念点だ。1990 年代末にクリントンが弾劾の危機に瀕したとき , 大統領擁護の草の根運動が激化し , 後に「ムーブ・オン」というリベラル派の全国組織に発展した。さらに言えば , トランプ以上に保守的なペンス（Mike Pence）副大統領が昇格就任することも民主党には悪夢である。トランプを仮想敵に大統領選挙を戦いたい「生かさず殺さず」の戦術もある。あくまで民主党のゴールは 2020 年大統領選挙で , そこからの逆算を考えることになる。

民主党議会筋によれば , ペローシの優先事項は , オバマケアと社会保障 , インフラ投資 , 包括的移民改革である。移民改革では , 移民判事を増やす上に「スマート・ボーダー」, すなわちフェンスや壁ではなくセンサーやドローンを張り巡らすことでコスト削減と両立した不法移民対策やドリーマーの救済を目指すとしている。そのほか , 薬価引き下げ , 政治改革などにも関心を広げ , 気候変動 , グリーンニューディール , 中南米などへの対外援助も視野にある [25]。要すれば , 超党派での実績積み上げが 2020 年選挙勝利の鍵だと考えているが , 弾劾の姿勢にどこまで「付き合う」かは , ウォーターズ（Maxine Warters）ら弾劾強硬派の出方が鍵になる。トランプへの憎悪がエネルギーの源である彼らと支持基盤が不満を爆発させれば , 単なるジェスチャーでは収拾がつかなくなる可能性も否定できない。

結語にかえて―穏健派と本選挙戦略

政治運動や党内派閥としての穏健派は衰退の一途を辿っているが , それは穏健な有権者の消滅を意味しない。本稿冒頭で紹介したギャラップの調査では「リベラル」認識が党内で過半数に達したとはいえ , 残りの 47% は「穏健」「保守」に属する。ウォーレン , ハリス（Kamala Harris）らのリベラル系の主要候補では , 穏健な有権者を満足させられないとして , ブラウン（Sherrod Brown）の出馬を待望していたある民主党戦略家は「ウォーレンは大学教授のエリート色が強過ぎる。中西部の重要州で確実に勝てるのは , 農村に親和性のあるポピュリストでないといけない」と述べる [26]。他方 , インドとジャマイカ移民 2 世のハリスは属性の多様性の副作用も抱えている。議会発行の「アジア太平洋諸島系議員録」はハリスを「アジア系議員」と分類しているが [27], 黒人社会は彼女を黒人と見ている。ハリスはどこかで「黒人宣言」に追い込まれる可能性があるが , アジア系社会は失望するだろう。

民主党候補はリベラル系が勝利するとの見立てが強いが , 無党派を取り込む本選挙での脆弱性と表裏一体である。過度にリベラル色が強ければ , 無党派は棄権に傾く。トランプ大統領が何らかの理由で再選を目指さないか , 共和党がケーシック（John Kasich）のような中道的な候補を選出したら , それこそ無党派は共和党に傾く。「反トランプ」でリベラル系の候補が乱立しているが , 民主党内に精緻な本選挙戦略はまだ整っていない。サンダースが善戦することがあれば民主党内はさらに割れる可能性がある。オバマ政権の黒人の元高官が指摘するように , 元クリントン支持者は 2016 年のサンダースへの妨害を赦していな

いからだ。彼らはサンダースが善戦すれば徹底的に報復する構えだ[28]。

そもそも本選挙以前にリベラル系だけの支持で民主党の指名獲得が困難な現実もある。民主党内の「非リベラル」が 54% は存在すると見積もる FiveThirtyEight のベーコン Jr（Perry Bacon Jr.）によれば , その内訳は , 1：非大卒白人（30%）, 2：黒人（22%）, 3：ラティーノ（21%）, 4：大卒白人（16%）, となっている[29]。彼らの間で「穏健」と自己認識する理由には差があり , 黒人やヒスパニック系は信仰が主な理由だが , 農村の非大卒白人は銃規制への反対などを重視しがちだ。大卒白人の穏健派の中には , リバタリアン的な傾向がある富裕層が少なくない。彼らをすべて満足させる候補は存在しない。バイデン（Joe Biden）待望論はその延長で浮上したものだ。オバマ政権の副大統領として黒人受けは悪くなく , 非大卒の白人労働者好みで , カトリック信徒として信仰心もある[30]。進歩的リベラルではないが , 外交エリートや政策コミュニティのスタッフも少なくなく安定感がある。年齢と「過去の人物」という印象を乗り越えれば可能性はあるとの見方だ。

いずれにせよ , リベラル系候補の数が増え続け , 支持母体が重なり票を食い合う中（とりわけウォーレンとサンダースの二重出馬は双方にとって自殺行為）, 穏健派の空席を誰が支配するかが相対的に民主党予備選挙を占う鍵になる。リベラル系の票の分散が続けば , 少数の穏健派が思いのほか利益を得る可能性もある。

― 注 ―

1　渡辺将人「トランプ政権とアメリカ民主党：ポストオバマ時代の方向性」『平成 29 年度外務省外交・安全保障調査研究事業：トランプ政権の対外政策と日米関係』pp. 49-59.

2　Martin, Jonathan, “Elizabeth Warren Takes Aim at Moderates and Generates Chants of ‘Warren 2020’” *New York Times*, August 12, 2017. <https://www.nytimes.com/2017/08/12/us/politics/elizabeth-warren-democrats-liberals.html>2017 年 10 月 15 日アクセス。

3　アメリカ政治における民主党の「リベラル派」と日本における「リベラル」という言葉が指し示す意味は実際には多くの相違点を抱えているが , アメリカの「リベラル」が変容しているとすれば , そこに日本の「リベラル」を結びつけることは二重の誤解を招きかねない。

4　Saad, Lydia, “U.S. Still Leans Conservative, but Liberals Keep Recent Gains” January 8, 2019. <https://news.gallup.com/poll/245813/leans-conservative-liberals-keep-recent-gains.aspx>　2019 年 3 月 1 日アクセス

5　Pew Research Center, “Steady increase in share of Democratic voters describing themselves as liberals; conservatives continue to dominate among Republican voters”, March 20, 2018. <http://www.people-press.org/2018/03/20/wide-gender-gap-growing-educational-divide-in-voters-party-identification/1_3-21/>2019 年 2 月 28 日アクセス

6　Velencia, Janie, “Most Democrats Now Identify As ‘Liberal’”, *FiveThirtyEight*, January 11, 2019 <https://fivethirtyeight.com/features/most-democrats-now-identify-as-liberal/>2019 年 3 月 4 日アクセス

7　TPP を支持するような自由貿易路線が完全に党内で敗北したわけではなく , イラク反戦の勢いがあったことでリベラルが主流化したというのは , 現在のサンダース的な民主的社会主義の旋風の中で忘却されがちである。

8　久保文明「二〇〇四年の敗北と民主党穏健派の苦悩」, 砂田一郎「二〇〇四年選挙で活力を取り戻したリベラル派」久保文明編（ 2005）『米国民主党―2008 年政権奪回への課題』日本国際問題研究所。

9　Kreiss, Daniel. 2012. Taking Our Country Back: The Crafting of Networked Politics from Howard Dean to Barack Obama. New York: Oxford University Press.

10　サイモン・ローゼンバーグ NDN 会長 , 元ビル・クリントン大統領選挙陣営へのインタビュー（2018 年 9 月 27 日）,（2019 年 1 月 24 日）

11 2018 年中間選挙 CNN 出口調査 <https://edition.cnn.com/election/2018/exit-polls/>2019 年 3 月 1 日アクセス

12 ピューリサーチセンター調査 <http://www.pewresearch.org/fact-tank/2019/02/15/the-changing-face-of-congress/>2019 年 3 月 1 日アクセス

13 このほかに指摘すべき点としては ,「＃ Me Too」が政界では , 共和党公職者の追い落としよりも , 身内の民主党政治家を失脚させる効果に傾いていることがある。フランケン（Al Franken）をセクシャルハラスメントで議員辞職に追い込んだのは民主党女性議員団だった。これを 1 議席が貴重な上院における民主党現職抹殺の「オウンゴール」と見るか自体が , 党内での踏み絵になった。他方 , 支持基盤が違う論理で動いている共和党政治家には効果が及ばない。トランプ大統領やカバノー判事もセクシャルハラスメントではびくともせず , 政治家や裁判官の宗教的敬虔さよりも政策の実現を優先する判断が保守派には目立つ。

14 「ブルーフューチャー」ウェブサイト <http://ourbluefuture.us/about-us/student-organizers/>2019 年 3 月 2 日アクセス

15 44 歳以下でみても民主党 61%, 共和党 36% であり , 45 歳以上でようやく共和党支持が多数派になる。共和党支持層の高齢化を顕著に示す傾向だ。しかも , CIRCLE によると 18 歳から 29 歳までの若年層の投票率が 31% と激しい伸びを示している。2014 年の 21% から 10 ポイントの上昇である。党への帰属意識はともかくとして , 若年層好みの政党が民主党である傾向は変わらない。CIRCLE 調査 <https://civicyouth.org/young-people-dramatically-increase-their-turnout-31-percent-shape-2018-midterm-elections/?cat_id=408>2018 年 11 月 10 日アクセス

16 ロバート・クレーマー民主党全国委員会コンサルタントへのインタビュー（2019 年 1 月 22 日）

17 渡辺将人「トランプ政権とアメリカ民主党：ポストオバマ時代の方向性」,『リベラル再生宣言』（早川書房 , 2018 年）

18 Herndon, Astead W. “Elizabeth Warren Apologizes to Cherokee Nation for DNA Test”, *New York Times*, Feb. 1, 2019, <https://www.nytimes.com/2019/02/01/us/politics/elizabeth-warren-cherokee-dna.html> 2019 年 2 月 10 日アクセス

19 Levitsky, Steven and Daniel Ziblatt, (2018). *How Democracies Die: The International Bestseller: What History Reveals About Our Future*, Crown.『民主主義の死に方』（新潮社 , 2018 年）

20 Edsall, Thomas B. , “The Democrats’ Gentrification Problem”, *New York Times*, April 19, 2018. <https://www.nytimes.com/2018/04/19/opinion/democrats-gentrification-cities-voters.html>2019 年 3 月 7 日アクセス

21 Winston, David “Placing Priority: How Issues Mattered More than Demographics in the 2016 Election”, December 2017. < https://www.voterstudygroup.org/publications/2016-elections/placing-priority> 2019 年 3 月 3 日アクセス

22 Freedlander, David, “The Democrats’ Culture Divide”, *Politico Magazine*, November/December 2018.<https://www.politico.com/magazine/story/2018/10/30/democratic-party-culture-divide-wars-working-class-blue-collar-221913>2019 年 2 月 26 日アクセス

23 民主党連邦下院議員へのインタビュー（2019 年 1 月 22 日）

24 中山俊宏「弾劾（Impeachment）について語り始めたアメリカ」「SPF アメリカ現状モニター」2019 年 2 月 7 日 <https://www.spf.org/jpus-j/investigation/spf-america-monitor-document-detail_16.html>2019 年 3 月 1 日アクセス

25 民主党連邦下院議員首席補佐官へのインタビュー（2019 年 1 月 25 日）

26 民主党戦略家へのインタビュー（2019 年 1 月 22 日）

27 Office of the Historian and Office of the Clerk, United States House of Representatives (2017), *Asian and Pacific Islander Americans in Congress 1900-2017*, p.566.

28 オバマ政権元高官へのインタビュー（2019 年 1 月 23 日）

29 Bacon Jr., Perry, “Can A ‘Moderate’ Win The 2020 Democratic Primary?”, *Five Thirty Eight*, February 7, 2019. <https://fivethirtyeight.com/features/will-there-be-a-moderate-lane-in-the-2020-democratic-primary/>2019 年 3 月 9 日アクセス

30 本稿では検討の紙幅がなかったが , カトリック票は 2020 年大統領選挙に向けて鍵になる。リベラル系のカトリック信徒は移民政策 , 人道的外交 , 再分配重視の経済では「反トランプ」としているものの , LGBT については見解保留 , 中絶合法廃止は強く願う立場で , カバノー最高裁判事の疑惑でも , その就任に伴うオバマケアや移民など他の政策で保守的な見解を示す「悪影響」を考慮して反対した者が多

かった。相変わらず安定的な民主党支持者とは言えず , 女性運動が全面に出れば中絶をめぐり党内対立の火種になる。